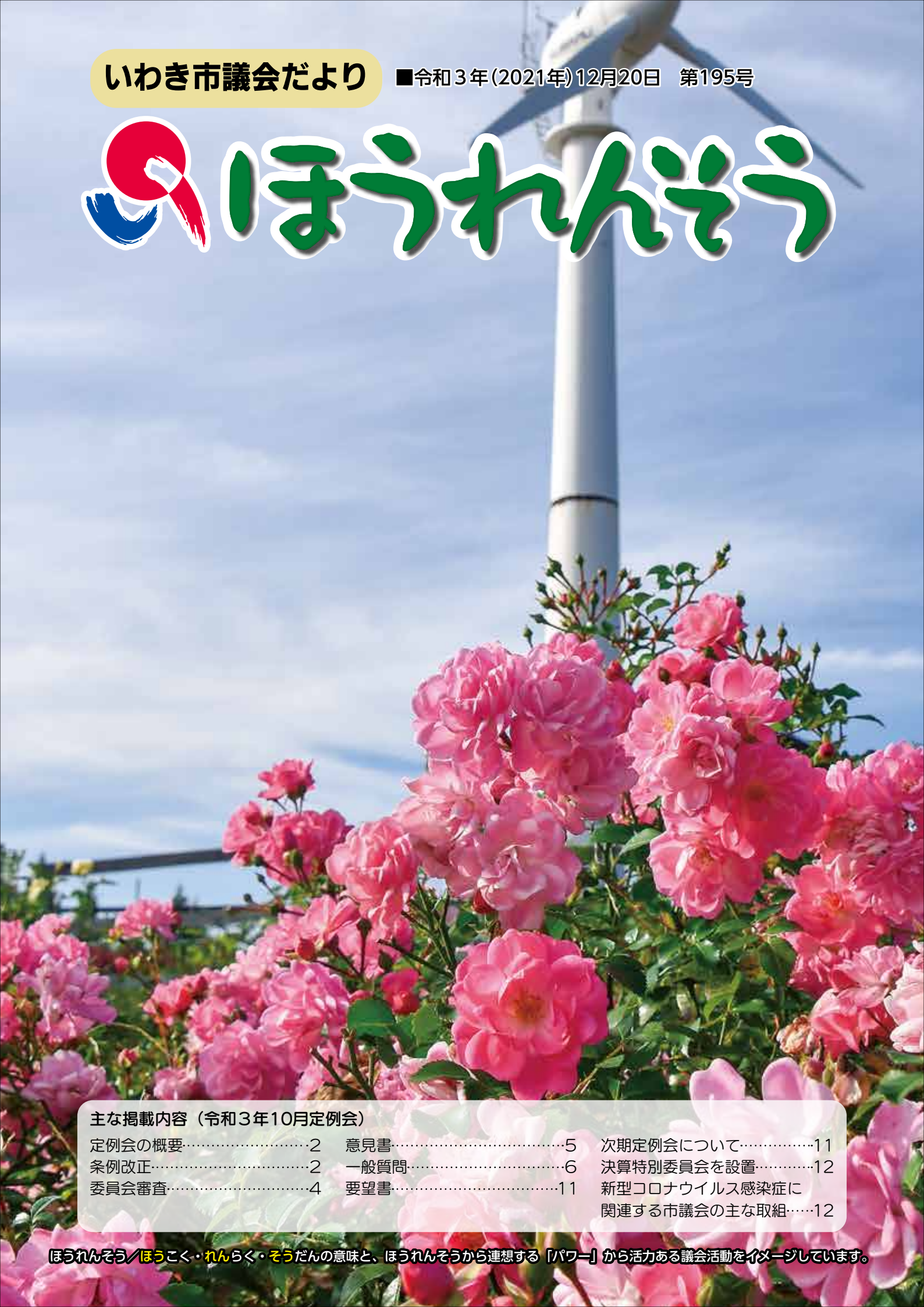
いわき市議会だより　■令和３年（2021年）12月20日　第195号

ほうれんそう



主な掲載内容（令和３年10月定例会）

定例会の概要……2
条例改正……2
委員会審査……4
意見書……5
一般質問……6
要望書……11
次期定例会について……11
決算特別委員会を設置……12
新型コロナウイルス感染症に関連する市議会の主な取組……12

ほうれんそう／ほうこく・れんらく・そうだんの意味と、ほうれんそうから連想する「パワー」から活力ある議会活動をイメージしています。

令和３年10月定例会

いわき市公衆浴場条例等の改正など27議案等を可決・同意

定例会の概要

令和3年10月定例会は、10月21日から11月5日までの16日間の日程で行われました。

本会議初日に、内田市長から、市政運営にあたっての基本的な考え方が示されたほか、市政を取り巻く諸問題として、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応状況、「魅力アップ！いわき情報局魅せる課」の組織再編、小野町一般廃棄物最終処分場に係る再搬入計画への対応についての報告がなされるとともに、条例の改正案3件及び補正予算案11件など、計41件の議案が提出され、主な提出議案について説明が行われました。

また、本会議最終日には、市長から人事案1件が追加提出されたほか、議員から意見書案4件が提出され、これらの議案等について慎重に審議した結果、決算の認定に関する議案19件を除き、いずれも原案のとおり可決・同意しました。なお、決算の認定に関する議案については、10月28日に2つの決算特別委員会を設置し、10月定例会の閉会後に審査を行うこととしました。

条例改正

いわき市公衆浴場条例等の改正について

湯本駅前みゆきの湯公衆浴場について、令和4年4月1日から指定管理者による管理を行わせるため、所要の改正を行うものです。

湯本駅前みゆきの湯公衆浴場

【主な改正内容】

1　いわき市公衆浴場条例の改正

○　指定管理者に管理を行わせる施設の追加

指定管理者に管理を行わせる施設について、さはこの湯公衆浴場に加え、湯本駅前みゆきの湯公衆浴場を規定する。

2　いわき市さはこの湯公衆浴場条例の一部を改正する条例の改正

○　回数券の取扱いの変更

湯本駅前みゆきの湯公衆浴場の回数券について、当該公衆浴場を常磐湯本財産区から市に移管した後も使用できるとした経過措置の対象から除く。

【施行日】令和4年4月1日

ただし、指定管理者の指定に係る改正規定は、公布の日から施行する。

いわき市幼稚園条例の改正について

いわき市立湯本第一幼稚園及びいわき市立湯本第三幼稚園について、園児数の減少に伴い廃止し、条例から削除するため、所要の改正を行うものです。

湯本第一幼稚園

湯本第三幼稚園

【改正内容】

○　廃止する幼稚園の削除

名　称	位　置
いわき市立湯本第一幼稚園	いわき市常磐湯本町吹谷113番地の2
いわき市立湯本第三幼稚園	いわき市常磐湯本町上浅貝12番地の1

【施行日】令和4年4月1日

工事請負契約

小川支所庁舎新築工事

施設の老朽化に加え令和元年東日本台風による浸水被害を受けたことに伴い、災害復旧事業として建替え整備を行うものです。

・契約金額　2億8490万円

・工期　令和4年10月31日まで

浸水被害を受けた小川支所と仮設支所

補　正　予　算

令和３年度いわき市一般会計補正予算（第９号）

補正予算の総額は47億5,979万1,000円となり、主な事業は次のとおりです。

■防災・減災等対策事業費（高齢者施設）補助金　【補正額】１億829万7,000円

高齢者施設の事業者に対し、防災・減災のための非常用自家発電設備の設置や避難経路の確保、避難スペースの整備等の費用を補助する。

■学校施設感染症対策支援事業費　【補正額】1,230万円

新型コロナウイルス感染症対策のため、小・中学校に二酸化炭素濃度測定器を設置し、室内の適切な換気を促すとともに、衛生用品を購入する。

■小・中学校屋内運動場長寿命化改修事業費　【補正額】４億6,205万7,000円

小学校２校及び中学校１校の屋内運動場について、実施設計等が完了したことから、長寿命化改修工事を実施する。

- 高坂小学校　：１億1,762万1,000円（工期：Ｒ３～４）
- 小名浜第三小学校　：１億4,978万円　（工期：Ｒ３～４）
- 平第三中学校　：１億9,465万6,000円（工期：Ｒ３～４）

■工場等立地奨励金　【補正額】　１億5,398万円

市工場等立地促進条例に基づき、工場等の新設や増設を行った４事業者に対し、奨励金を交付する。

財　産　取　得

小名浜市民プール解体工事

令和元年12月に廃止した小名浜市民プールを解体し、その跡地に小名浜公民館仮設駐車場を整備する工事を行うものです。

・契約金額　１億8918万9000円
・工期　令和４年９月30日まで

小名浜公民館に隣接する小名浜市民プール

水槽付ＣＤ・Ｉ型消防ポンプ自動車

令和３年度消防車両整備事業として、消防隊の災害出動時における機動力及び消火活動の向上を図るため、老朽化した消防車両を更新するものです。

・数量　１台
・取得価格　4895万円
・配備計画　勿来消防署

水槽付ＣＤ-Ｉ型
消防ポンプ自動車

高規格救急自動車

令和３年度消防車両整備事業として、救急需要に的確に対応するため、老朽化した高規格救急自動車を更新するものです。

・数量　１台
・取得価格　2684万円

消防団小型動力ポンプ付積載車（４ＷＤ）

令和３年度消防機械整備事業として、消防団の災害出動時における消火活動の向上を図るため、消防ポンプ自動車を更新するものです。

・数量　３台
・取得価格　2376万円
・配備計画　第３支団１台
　第４支団１台
　第６支団１台
・配備計画　内郷消防署三和分遣所

人　事　案　に　同　意

○川部財産区管理委員
小野（おの）　勝（かつ）　彦（ひこ）　氏（再）

10月臨時会を開催しました

10月７日に臨時会を開催し、市長から、副市長の選任の同意を求める議案、監査委員の選任の同意を求める議案、また専決処分の承認を求める議案２件の合計４件が提出され、いずれも同意・承認しました。

10月臨時会において同意した人事案は次のとおりです。

○副市長
下山田（しもやまだ）　松（まつ）　人（と）　氏（新）

○監査委員
増子（ましこ）　裕昭（ひろあき）　氏（新）

委員会審査

本会議5日目の10月28日に計22議案の付託を受けた4常任委員会は、29日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものとの結論に達しました。

審査の過程では、様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○いわき市公衆浴場条例等の改正について

問 湯本駅前みゆきの湯公衆浴場と市街地再生整備やまちづくりとの関わりは。

答 湯本地区の市街地再生整備の検討の中に湯本駅前みゆきの湯公衆浴場も検討区域に含まれており、現在、地元から公衆浴場の在り方について、民設民営や公設民営といった意見が出ています。市としても地元の協議を見守りつつ、公衆浴場・足湯等も含めて一体的に検討していく必要があることから、今後策定される経営計画との整合性を持たせながら検討していく考えです。

本年10月に開催された常磐まちづくり検討会のワーキンググループ会議

○令和3年度いわき市一般会計補正予算（第9号）

問 スマートライフ推進事業費について、今後はアカウントを増やして対象者を増やしていくことを考えているのか。また、子育て世帯への周知方法は。

答 今回は子育て支援の観点から、未就学児を持つ世帯を対象に実証を行いますが、今後はサービスの利用状況や有効性などを検証した上で、段階的に対象を広げることを検討していく考えです。また、周知方法については、広報紙による周知をはじめ、健診等の子育てに係る様々なサービスの機会を捉えて周知を図る考えです。

○工事請負契約について（小名浜市民プール解体工事）

問 解体工事に伴い、駐車場が275台分に増えるが、当該駐車場の使用は小名浜公民館の利用者に限られるのか。

答 公民館利用者が中心となりますが、市民会館が隣接していることもあり、併用できるものと考えています。

教育福祉常任委員会

○いわき市幼稚園条例の改正について

問 施設廃止後の利活用は。

答 市で定める方針に基づき、まずは庁内の意向を調査し、意向がない場合は、民間での利活用を図ることを検討していきます。

○令和3年度いわき市一般会計補正予算（第9号）

問 小・中学校の屋内運動場の長寿命化改修工事により、どのくらい寿命が延びるのか。また、工事による児童・生徒への影響は。

答 30年以上は使用することを目標としており、児童・生徒への影響に関しては、特に体育の授業について学校と協議の上で体育館を使用しないカリキュラムで行うとの回答を得ていますが、必要に応じて丁寧な対応をしていく考えです。

問 生活困窮者の自立相談支援機関における相談内容と相談件数の推移は。

答 相談内容については、令和元年度は仕事探し及び収入に関する相談が4分の1程度を占めていましたが、令和2年度及び今年度は収入に関する相談が半分近くを占めています。新規の相談件数は、令和元年度が250件、令和2年度が1091件、今年度は8月末までで853件となっており、このままのペースでいくと、2000件を超える見込みです。

産業建設常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計補正予算（第9号）

問 工場等立地奨励金について交付規模が最も大きい事業者の概要は。

答 スマートフォン等の部品の増産に向け、四倉中核工業団地の土地を新たに購入して工場を新設した事業者であり、特定新設奨励金として交付限度額の5億円を今年度から5年に分けて交付予定としています。

○工事請負契約の変更について（公共災害復旧事業農業用施設災害復旧工事（下小川排水機場））

問 工事発注時点では認識されていなかった分電盤や油面計の機器の故障が、別の場所である中塩排水機場でも同じように生じたのはなぜか。

答 原形復旧を図るために迅速な発注を行ったものですが、今回故障した機器はメインの排水ポンプ下の地下にあるもので、発注後にポンプ等を撤去して改めて確認したところ不具合が見つかったものです。いずれの場所も夏井川に隣接するところにあり、同じ被害を受けたために同じ故障が生じたものです。

令和元年東日本台風で被害を受けた下小川排水機場の内部

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めるため、国等に意見書を提出しています。

今期定例会で可決した意見書は次の4件です。

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方公共団体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災及び減災、雇用の確保などの喫緊の課題に迫られているほか、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩（ぞうすう）する財政需要に見合う財源が求められ、その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

国においては、令和4年度地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現するよう強く要望する。

1　急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、ほかの地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2　固定資産税制度の根幹を揺るがす見直しは家屋及び償却資産を含め、断じて行わないこと。現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3　土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。

4　自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、さらなる延長は断じて行わないこと。

5　炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

○衆議院議員小選挙区における地域の実情を踏まえた区割りの改定を求める意見書

1票の格差を是正するため、選挙区を見直すことは必要なことであるが、機械的な定数の割り振りは、過疎地域の選出議員だけが減ることは明らかであり、地方の実情が国政に反映しにくい状況が生じる。

本県は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、県外への避難者はいまだ2万人以上おり、復興は道半ばであることから、地域の実情を加味せず、地方への配慮が欠けた機械的な数合わせによる区割りの変更は受け入れ難い。

国においては、国政に地方の意見をしっかりと反映させるため、各地域の実情を踏まえた区割りの改定を実現するよう強く要望する。

○出産育児一時金の増額を求める意見書

少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、子供の成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期にあたる出産時の経済的な支援策の強化が欠かせない。

国においては、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げるよう強く要望する。

○学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

GIGAスクール構想に対しては、ICTを活用したオンラインでの授業や宿題の配付、さらにデジタル教科書等の活用など、各人の状況に合わせた学習を推進することにより、多様な学びの実現及び教員の負担軽減などへの期待が高まっている。

一方で、全ての教員が情報端末を活用した一定レベルの授業を行うことができるように、個人情報の取扱い及び管理も含めた教職員の資質の向上が求められる。また、デジタル教科書等は、学校から貸与された端末を使い、学校のシステムに接続する必要があり、例えば、転校先でも復習や学びが継続できる環境を整備しておくことも重要である。

さらに、デジタル教科書のみを使用した場合には、学習の基本能力である読解力の低下が危惧される。そこで、Society5・0時代を生きる子供たちにふさわしい教育を推進するため、学校教育にICTを浸透させ、さらなる教育の充実を図るためのデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の実現に向けて取り組んでいくべきである。

政府においては、次の事項について迅速に対応するよう強く要望する。

1　教育DXに対応する教職員研修の在り方について検討を進めること。

2　教育DXに関する学校教育予算の充実及び確保と、その在り方について検討を進めること。

3　様々な会社の情報端末、デジタル教科書及び個人認証システムの互換性を確保するための統一規格について検討を進めること。

4　基本的な学ぶスキルを身に付ける上で、紙面の活用及び対面学習の併用を検討すること。

そこが知りたい

一般質問

19名の議員が4日間にわたって論戦を展開

一般質問は、10月25日から28日の4日間にわたって行われ、19名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

志帥会　永山　宏恵

市政運営における市長の基本的な考え方は

問 基本的な政策の柱は。

答 喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応では、クーポンや県民割プラス等の経済対策によるゆるやかなアクセルと、徹底した感染拡大防止対策による確かなブレーキの二つのバランスを取りながら、両輪で様々な取組を進めていきます。また、中長期的な課題への対応としては、雇用の場づくり、教育環境の充実、医師不足数の見える化とそれを充足していく取組、さらには、これまでの経験を教訓とし、逃げ遅れゼロ・災害死ゼロを目指す防災の都市づくり、福島大学等と連携した農林水産業発展のための拠点づくり等に取り組んでいきます。全ての分野のベースは人づくりだと思っています。人づくり日本一のまちを目指し、本市のかじ取りに尽くしていきます。

人づくりを進めるため、保護者の教育費負担軽減を

問 子供のインフルエンザ予防接種に補助を。

答 子供のインフルエンザ予防接種費用の補助については、子育て世代の負担軽減の観点から、実施に向け対応を図っていますが、その内容等については今後検討を進めていくと考えです。

■その他の質問

○新型コロナウイルス感染症対策は

○子宮頸がん検診の受診率向上を

志帥会　西山　一美

国際教育研究拠点への取組は

問 拠点整備の実現による本市への波及効果は。

答 一つには、若者の雇用や学術教育研究の場が創出され、本市への人材還流が促進されること。二つには、首都圏、さらには世界中から優秀な人材が集まり、高度人材の育成につながっていくこと。三つには、地域産業が先端的・国際的な研究と連携することで、新たな産業の創出や既存産業の底上げにつながることなどが挙げられます。

いわきの産業界で活躍できる雇用の促進を

問 市内出身学生に向けた就職のための還流支援の考えは。

答 本市へUターンすることを促すためには、大学生等と地元企業のマッチングの場となる合同企業説明会などの雇用の機会創出に加え、進学等で本市を離れる前の郷土愛の醸成や本市を離れた首都圏等在住者との絆の維持など意識の醸成を図ることも重要と考えています。郷土愛の醸成は、いわきアカデミア推進協議会の事業の中で、高校生を対象とした「いわき発見ゼミ」を実施しており、市内企業の経営者や社員の方から仕事への情熱や人生経験、職業観などをお聞きし、進路や生き方を考える機会を提供しています。首都圏等在住者との絆の維持は、市内企業の若手社員と首都圏等在住の若者との交流や意見交換を行う「いわき若者会議」等を実施しています。

令和２年２月に実施したいわき若者会議

自民党一誠会　馬上　卓也

学生支援の在り方は

問 いわき市未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業の今後の取組は。

答 大学3年生から大学4年生まで対象を拡大し、利便性を高める見直しを図っているところであり、課題や成果を検証しながら、財源確保を含め、ニーズに応じた事業の在り方を検討していく考えです。

問 私立大学医学部の学費に対応できるよう増額するなど、医師修学資金貸与制度の柔軟な取組を。

答 市医療センターの臨床研修医の受入れ定員12名の枠を拡大するため、指導する中堅医師の確保に注力していく考えです。貸与金額については、日本学生支援機構等の貸与制度と併用が可能であることから、制度の仕組みをしっかりと発信していく考えです。

夢の実現に向けた学力向上は

問 **学力向上の目標は。**

答 全国学力・学習状況調査等における成績や順位も重要な指標であり、県・全国平均との差異で足りない部分をクリアにし、達成するという成功体験も重要だと考えています。一方で、順位だけを目標とするようなやり方は適切でないとも思っており、児童生徒の全人的な能力をバランス良く養い、他者と協働し、自立して生きていく基礎を培うことも大事だと考えています。

■その他の質問

○市長の政治姿勢は

創世会　坂本　稔

内田市長の今後の市政の進め方は

問 **前市長との主な政策の違いは。**

答 感染症対策、災害対策に対し、強靭な危機管理体制を築かなければならないこと、中長期的には業務改善や行財政改革の推進、職員の人材育成を図っていくことが違う点だと認識しています。

格差社会の今、命のセーフティネットを強化すべきでは

問 **コロナ禍において、命を守るセーフティネットを強化すべきでは。**

答 生活困窮者への生活福祉資金貸付制度の要件緩和や自立支援金給付等を行っており、今年度から住居を喪失した等の困窮者に宿泊場所や食事の提供を実施するなど、これまで以上にセーフティネットの強化に努める考えです。

■その他の質問

○原発事故の汚染水の対応は

○行政組織の今後の在り方は

○市職員の人材育成は

志帥会　山守　章二

本市の防災について危機管理体制は

問 **災害死ゼロを目指す防災モデル都市、倉敷モデルとは。**

答 岡山県倉敷市によりますと、平成30年に発生した西日本豪雨の際、地域住民の居住状況や安否確認などスムーズに行えなかった経緯を踏まえ、被害を受けた地区の住民有志が中心となり、行政、社会福祉協議会、各種地域団体が連携して、地区内の避難行動要支援者の把握、スマートフォンの会員制交流サイト（ＬＩＮＥ）を用いた防災情報の共有など「逃げ遅れゼロ」を目指し、活動しているとのことです。

本市の医療について医師不足解消は

問 **本市における医療人材育成プロジェクトの進め方は。**

答 安定した医療体制を確保し続けていくためには、長期的な視野に立った人材育成も重要と考えます。そのため、小・中学校の頃から医師という仕事にやりがいを感じてもらうための仕掛けづくりとして、現場で働く医師との懇談や医療現場での体験学習を通じ、医師の仕事に魅力を感じてもらうとともに、将来医師として本市に戻ってくる意向のある学生には、資金面でのサポートも引き続き行っていくなど、地元に定着しやすいプロジェクトを長期的な視点に立って進めていく考えです。

■その他の質問

○地域防災力の向上を

○市医療センターの強化を

自民党一誠会　鈴木　演

新型コロナウイルスワクチンの接種を

問 **接種率向上へ向けての今後の取組は。**

答 12歳以上のワクチン未接種者または未予約者のいる約3万世帯に、接種のお願いという観点でアンケートを依頼するはがきを送付し、接種の意向や接種していない理由、接種の際に必要な支援など10項目を回答いただくこととしています。加えて接種を希望しているものの、自分で解決が困難なため未接種になっている方々の相談窓口を設置し、さらには地域包括支援センターに協力いただき、高齢者の未接種状況の把握を行っており、今後はそれらを分析し、より円滑な接種に向けた支援を検討し、接種率向上に努めていきます。

新型コロナウイルス感染状況の情報公開は

問 **今後の情報公開は。**

答 「新型コロナウイルス感染症クラスター発生時の情報の公表の考え方」としてクラスター発生時の公表ルールを定めました。同業種の施設等に対しては感染の原因や経路等の事例を共有し、市民に対しては感染防護の参考となる対策や行動事例等を積極的に公表していきます。

公明党　塩田　美枝子

子宮頸がん予防ワクチンの定期接種機会の提供を

問 **キャッチアップ世代に救済措置を。**

答 国の積極的勧奨の差し控えに伴い、公費負担による接種の機会を逸失したという一

面もあるため、国の動向を踏まえながら、他市の状況等を参考に判断していく考えです。

【キャッチアップ世代】
本来なら定期接種の対象者であったが、積極的勧奨の差し控えにより、標準的な接種時期を逃した世代

児童の通学路の安全点検とその対策は

問 今年7月に文部科学省から通知を受けての対応は。

答 10月から学校関係者等と連携し、危険箇所の一斉合同点検を行っており、11月中に点検を終了し、年内をめどに国に報告する予定です。

◀施工前

施工後▶

安全対策を行った通学路

公立夜間中学の設置を

問 設置に向けた市の所見は。

答 設置の必要性や課題について、「夜間中学設置検討委員会」の場等で、県や他自治体との協議や情報交換を進めていく考えです。

創世会　狩野　光昭

新型コロナウイルス感染症対策といわきの経済・医療

問 入院を基本とする医療提供体制の確立は。

答 医療の目が届く入院を基本とした対応を図る考えです。

問 今後の経済支援対策は。

答 業態転換等支援補助金や経営改善支援事業補助金等の支援を着実に行う考えです。

問 本市の医師の現状は。

答 本市は医師少数区域です。令和5年までに95人の医師確保を目標としています。

問 医師確保の市長の考えは。

答 市民の命を守るため、私が先頭に立ち、医師確保の取組を積極的に行う考えです。

本市の児童・生徒の学力とGIGAスクール構想は

問 学力テスト結果を公表した目的は。

答 教育活動の充実や授業改善に役立てること等です。

問 学力向上の目的は。

答 断片的な知識を競って点数を上げるのではなく、全人的な力を身につけることにより、経済状況等に左右されず、人生の選択肢を広げていくことと認識しています。

問 家庭内インターネット環境整備費の補助の創設は。

答 低所得世帯への助成の可能性を研究していく考えです。

【GIGAスクール構想】
児童生徒向けの一人一台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想。

農業の振興を

問 福島大学農学群食農学類との連携は。

答 本市の農業振興に大変重要と考えており、連携・協力を進める考えです。

つつじの会　安田　成一

内田市長の市政運営は

問 これからの市政運営に対する基本的な考え方は。

答 喫緊の課題である新型コロナウイルスへの対応は経済対策と感染拡大防止対策を両輪に据え、中長期的な課題としては雇用の場づくり、教育環境の充実、医師不足の対応等に取り組み、人づくり日本一のまちを目指します。

新型コロナウイルスワクチンの接種状況は

問 これまでの接種状況は。

答 10月24日現在、1回目の接種率は86・5％で、2回目の接種率は72・2％です。

集団ワクチン接種会場

問 医療従事者以外のブースター接種のスケジュールは。

答 医療従事者以外の3回目の接種は、来年1月中旬から順次進めていくことになるものと考えています。

導入予定の電子図書館とは

問 電子図書館の概要は。

答 デジタル化された書籍の検索・貸出・返却・閲覧が可能となるサービスで、約2000点の電子書籍を導入する予定です。

市内観光地の公衆トイレの維持管理は

問 適切な衛生維持に向けたさらなる取組は。

答 観光のハイシーズンには清掃回数を増やすなど、引き続き観光客が快適に公衆トイレを利用できるよう適切な維持管理に努めていく考えです。

共産党市議団　菅野　宗長

大規模PCR検査で新型コロナウイルス感染拡大の防止を

問 市長が感染防止の「万全な対応・備え」と言うならば、大規模なPCR検査等の検査体制を構築すべきでは。

答 他市の事例なども参考に、効果的、効率的な検査体制の構築に向けて取り組んでいく考えです。

選挙公約の学校給食費の値下げの実施時期は

問 市長選挙法定ビラで給食費の値下げを公約していたが、

実施時期の考えは。

答 市民の皆様の声も踏まえ、保護者の現況等も見定めながら、時期を含め可能な対応について調査研究していく考えです。

米暴落による農家への市独自の支援策は

問 市として米農家に支援の手を打つべきでは。

答 市独自の無利子融資制度の活用について、関係機関等と検討を進めていく考えです。

志帥会　木田　都城子

人財育成と還流の取組いわきアカデミアの推進を

問 会社発見ガイドブックの活用状況は。

答 市内企業等の案内や見学の情報等を掲載し、小学3年生全員に配布して社会科の授業等で活用されています。また総合的な学習の時間における企業からの講師派遣等を支援する総合学習サポート事業や高校生が企業の現場等を訪問・体験するいわき発見ゼミでも講師や見学企業を探すツールとして活用されています。

問 いわき発見ゼミの効果的な実施を。

答 高校生が市内企業を訪問・体験し、経営者等の情熱や人生経験などから自らの進路や生き方を考える場を提供する事業です。企業からの課題提起による事前学習を行い、解決策を検討して企業に提案し、見学後には成果報告会を開催して活動の成果を学校全体で共有する等の取組を行っています。活用した高校からは一定の評価を得ており、今後もより効果的な実施に努める考えです。

企業訪問する生徒（いわき発見ゼミ）

問 総合学習サポート事業の実施校の拡充は。

答 産業界とのネットワークを活用し専門講師を派遣する事業であり、対象を全小中高に拡大し活用例等を掲載したチラシを配布して事業の活用を促しています。今後は実施手法を検討するなど活用に向けた創意工夫を図る考えです。

■その他の質問

○民俗芸能の保存と継承

○改訂防災マップの活用を

自民党一誠会　赤津　一夫

市医療センターの新型コロナウイルス感染症対策は

問 コロナ禍の病床確保は。

答 感染症指定医療機関の役割を果たすため、県との協議を踏まえ、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床として常時24床を確保し、感染拡大期にはE－ICU病棟での受入れ病床の拡充や、一般病棟の一部も感染症患者の受入れ病床に転用しました。

問 コロナ禍における妊産婦の受入れ状況は。

答 産科や未熟児・新生児科等が連携し、突発的な事態に24時間態勢で対応する浜通り唯一の地域周産期母子医療センターとしての役割を担っており、新型コロナウイルスに感染した妊産婦の方も適切に受入れを行ってきました。

畜産業におけるめん羊（よう）・山羊（やぎ）の取扱いは

問 めん羊・山羊の飼養方法の現状と放牧の再開に向けた本市の関わりは。

答 福島第一原発事故後は畜舎内での飼養等が国から示されています。羊肉の人気を追い風に高い需要が見込まれるため、生産者の負担軽減の観点から、保有草地での放牧飼養を可能とすることが重要だと認識しており、地域の声を国や県に伝えていく考えです。

畜舎内で飼養されているめん羊・山羊

創世会　鈴木　さおり

コロナ禍における教育・保育機関への対応は

問 教育・保育機関へ感染情報を提供すべきでは。

答 感染可能性の範囲が分かる場合は公表せず、感染防護の対策等を公表する考えです。

問 保育士に定期的なPCR検査をすべきでは。

答 随時必要な検査を必要な集団に実施していく考えです。

福島第一原子力発電所の処理水海洋放出は

問 1㎞沖合の放出は海洋投棄ではないのか市長の所見は。

答 相次ぐ不祥事で信用は著しく損なわれているため、周辺への影響等を国民や関係者に示すよう求める考えです。

問 市として、絶対反対という強い意志を示すべきでは。

答 国民や関係者の理解を得ることに全力を尽くすよう、粘り強く訴えていく考えです。

公立夜間中学の設置は

問 夜間中学の意義は。

答 様々な方の学びの場であり重要と認識しています。

問 **市独自のニーズ調査をすべきでは。**

答 県及び他市との協議の中で、効果的なニーズ確認の手法等を検討していく考えです。

問 **本市にも設置すべきでは。**

答 県や他自治体との協議や情報交換を進める考えです。

■その他の質問

○流域治水プロジェクトの進行管理は

○流域治水プロジェクトにおける地域住民の関わり方は

自民党一誠会　遠藤　崇広

本市の防災行政は

問 **市長の防災行政への考え方は。**

答 過去の災害を教訓として、これまで以上に防災・減災の取組を進める必要があることから、共助の担い手である自主防災組織等の協力を得ながら、地域を超えた相互支援体制の構築に向けた検討を進め、小・中学生への防災教育にも注力し、市民一丸となって災害を乗り越える文化を育み、災害死ゼロを実現する危機管理モデル都市を目指します。

問 **専門知識・経験を有する職員の育成に向けた取組は。**

答 令和元年度から自衛隊OBを地域防災マネージャーに、今年4月から消防職OBを危機管理総括担当に任命し、職員への助言・指導を行うことで、資質向上を図っています。

問 **平地区の災害発生時における地域と行政との関係強化へ向けた今後の取組は。**

答 関係づくりの強化を継続するとともに、今後は地域振興担当員の専任配置等による体制拡充を検討するなど、さらなる関係強化とまちづくりの推進に努めていく考えです。

コロナ禍における災害時の避難は

問 **自動車避難の取組は。**

答 現在、夏井川・好間川流域を対象に高台への自動車避難を進めるため、事業者への協力要請を行っています。

■その他の質問

○コロナ禍での経済対策は

○非常用備蓄の整備は

公明党　小野　茂

震災復興コロナ対策から暮らしの安心安全へ

問 **新型コロナウイルス感染症の第6波への対策としてPCR検査・抗原検査センターの設置を。**

答 国の方針や検査の特性を踏まえるとともに、他市事例等も参考に検査体制の構築に向けて取り組む考えです。

問 **乳幼児の定期予防接種数の例年との比較は。**

答 令和2年度は前年度と比べて接種率は増加しています。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響による接種控えが懸念されるため、接種の状況を注視していく考えです。

問 **予防医療の観点から帯状疱疹ワクチン接種の助成を。**

答 定期接種化に向けた国の動向や他市の状況等も参考に判断していく考えです。

■その他の質問

○いわきネウボラのコンシェルジュの資質向上を

○市の景気経済対策は

○きぼうの桜事業と東北復興宇宙ミッション2021

創世会　福嶋　あずさ

子供たちのためにできることは

問 **相談・指導をより充実させるための取組は。**

答 家庭相談員への相談は生活困窮や虐待など多岐に渡るため、関係機関等と連携しながら支援しています。また、子供たちが直接相談できる窓口の周知を図り、自らが相談しやすい環境づくりに取り組んでいく考えです。

問 **貧困対策の推進は。**

答 貧困の連鎖を断ち切り、全ての子供が夢や希望を持てるよう、教育・生活・就労の支援や経済的活動など個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を推進する考えです。

問 **児童生徒の心のケアに対する相談支援体制の拡充は。**

答 現在、市内全中学校と19の小学校、総合教育センターに5名のスクールカウンセラーを配置しています。今後も連携を強化し、相談支援体制の充実を図る考えです。

乳がん・子宮頸がん検診の受診率向上を

問 **子宮頸がん検診の受診率向上のきっかけの一つとして、自己採取HPV検査についての所見は。**

答 大学や研究機関における有用性の研究結果を参考に調査研究していく考えです。

つつじの会　大友　康夫

若者の雇用を取り巻く環境は

問 **有効求人倍率に見るコロナ禍の影響は。**

答 本年8月末時点で、有効求人倍率は1・27倍と、新型コロナウイルス感染症発生前と比較し、0・2ポイント減少しています。

問 **令和3年3月に高校を卒業した方の就職希望者数は。**

答 令和3年3月の卒業者2901人のうち、約3割となる803人が就職を希望したところです。

問 **市内の留保率は。**

答 令和3年3月の高校卒業者のうち、就職内定者における市内留保率は71・9％となっています。

問 **令和4年3月の新規高校卒業予定者の求人状況は。**

答 県内就職を希望する生徒546人に対し、求人数は1368人で、有効求人倍率は2・51倍となっています。

若者の雇用拡大を目指す企業誘致施策は

問 **最近5年間の企業誘致の実績は。**

答 敷地面積1000㎡以上を有する工場の本市への新設届出件数は22件で、625人の雇用が創出されました。

問 **産業政策の方向性は。**

答 地域経済への波及効果が期待できる企業等の立地など、外的要因による成長の誘発に取り組み、さらには、ものづくりの高付加価値化を進める企業に対し、重点的な支援を行い、内発的な成長の促進に取り組んでいく考えです。

自民党一誠会　吉田　雅人

コロナ禍における本市の取組は

問 **コロナ禍における観光戦略のこれまでの取組は。**

答 旅館業等事業継続支援金の給付のほか、温泉旅館に対する給湯料金の減免や店舗等維持支援金の支給などを行ってきたところです。

問 **アフターコロナを見据えた観光戦略の方向性は。**

答 デジタルマーケティングやシティセールスの推進、多様な媒体の活用など、効果的なプロモーションを行っていく考えです。

安心安全な学びの場の環境整備は

問 **本市における現在の通学路の危険箇所数は。**

答 文部科学省からの通知を受け、全小学校に危険箇所の抽出を依頼したところ、新たに128の危険箇所について報告が挙げられています。

問 **今後の取組は。**

答 11月中には点検を終了し、年内をめどに文部科学省に点検結果等を報告するとともに、可能な対策をしっかりと講じていく考えです。

問 **磐崎公民館拡充整備期成同盟会からの要望を踏まえた今後の取組は。**

答 公民館施設管理にかかる基本的な方向性や湯本地区で検討が進んでいる市街地再生整備事業等との整合性等、常磐地区全体の公共施設の在り方との調和を図る視点も含め、地域の皆様との意見交換を行いながら、可能な対応の検討を深めていく考えです。

磐崎公民館

公明党　塩沢　昭広

消防団の処遇等は

問 **本年8月に総務省消防庁が公表した「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書を受けて、本市の対応は。**

答 最終報告書には取り組むべき事項として、報酬等の処遇改善、消防団に対する理解の促進、幅広い住民の入団促進、平時の消防団活動の在り方、装備等の充実について示されています。これらは地域防災力の充実強化を図る上で重要であることから、消防団幹部による「いわき市消防団のあり方検討委員会」における処遇改善に向けた消防団の人員、行事、施設等についての検討の結論を踏まえ対応を検討する考えです。なお、活動報酬等の財源については、現在、総務省消防庁で処遇改善の内容の見直しが進められており、その結果を注視していく考えです。

いわき市消防団のあり方検討委員会

■その他の質問
○海洋教育の推進を
○保育士の処遇改善を

要望書

新型コロナウイルスによるクラスターの相次ぐ発生など、感染爆発の危機的な状況に、最大限の危機感を持って施策展開を行う必要があることから、感染拡大の抑え込みに全力を挙げて取り組むよう、8月27日、市に新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出しました。

要望書の本文及び市当局からの回答については、市議会ホームページに掲載しています。

次期定例会について

議会報の結びには、次の定例会の日程を掲載していますが、今年度は、12月定例会が12月2日から16日までの日程で行われたため、今号発行のスケジュール上、12月定例会の日程をお知らせすることができませんでした。

12月定例会の次の定例会の日程については、市議会のホームページにアクセスしていただくか、議会事務局までお問合せください。

〒970-8686 福島県いわき市平字梅本21番地
いわき市議会事務局 総務議事課
電 話 (0246) 22-7535 FAX (0246) 23-5112
E-mail gikai-somuji@city.iwaki.lg.jp

決算特別委員会を設置

令和２年度一般会計及び特別会計・企業会計決算の認定に関しては、決算特別委員会を設置の上、専門的な立場から審査を行うこととしました。

これらの議案は継続審査とされ、10月定例会の閉会後に開催された特別委員会において審査を行いました。

設置された２つの決算特別委員会の委員構成は次のとおりです。　（◎＝委員長、○＝副委員長）

一般会計決算特別委員会

◎田頭　弘毅	○塩沢　昭広
木田都城子	長谷川貴士
菅野　宗長	鈴木さおり
小野　潤三	遠藤　崇広
坂本　　稔	菅波　　健

特別会計･企業会計決算特別委員会

◎川崎　憲正	○大友　康夫
高橋　明子	狩野　光昭
小野　邦弘	平子　善一
馬上　卓也	福嶋あずさ
柴野　美佳	佐藤　和美

決算の認定に係る審査の流れ

10月定例会（本会議）
・決算特別委員会の設置
・決算特別委員会の閉会中の継続審査
・議会の検査権の委任

議案付託 →

決算特別委員会
・所管する決算に関する議案を審査

審査報告 →

11月臨時会（本会議）
・委員長報告
・討論
・議案採決

新型コロナウイルス感染症に関連する市議会の主な取組

意見書・要望書の提出

令和２年２月定例会　国に意見書を提出
・新型コロナウイルス感染症対策を求める意見書

令和２年７月定例会　国に意見書を提出
・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
・医療機関等における新型コロナウイルスの影響への支援を求める意見書

令和３年２月定例会　国に意見書を提出
・新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、医療提供体制の強化及び事業者に対する支援の強化を求める意見書

令和３年８月27日　市に要望書を提出
・新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

オンライン会議の開催

議会改革推進検討委員会では、市議会のＩＣＴ化に係る取組として、試験的にオンライン会議システムのZoomを利用して会議を開催しました。

今後も、オンライン会議の導入に向けて、運用面のルール作りについて、検討を重ねていきます。

新型コロナウイルスが猛威を振るう一年でしたが、その一方で東京オリンピック・パラリンピック２０２０の開催やいわきＦＣのＪ３昇格決定など、感染症対策で制約がある中でも選手達の競技に対する真摯な姿に感銘を受けた方も多かったのではないでしょうか。

今年の「ほうれんそう」を振り返ると、議会でも新型コロナウイルスに関する様々な議論が展開されました。厳しい時こそ、真摯な気持ちを忘れずに臨んでいく大切さを改めて感じる一年でした。

（議会報編集委員）

表紙写真について

色とりどりの秋バラ

市フラワーセンターのバラ園です。

風力発電の近くには、見頃を迎えた秋バラが馥郁（ふくいく）とした香りを漂わせながら、色鮮やかな花を咲かせていました。

VEGETABLE OIL INK　この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

いわき市議会ホームページ
インターネットの検索サイトで、いわき市議会で 検索 してください。